



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月18日

上場会社名 高松建設株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 1762

(URL <http://www.takamatsu-const.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 石田 優

問合せ先責任者 常務執行役員 北村 明 TEL (06) 6303 - 8101

決算取締役会開催日 平成18年 5月18日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	167,507 (2.0)	7,220 (12.1)	9,325 (35.9)
17年3月期	170,938 (7.8)	8,216 (5.5)	14,544 (8.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	5,823 (69.6)	302 47	302 11	8.9	6.2	5.6
17年3月期	19,183 (67.1)	993 21	- -	35.6	9.0	8.5

(注) 持分法投資損益 平成18年3月期 151百万円 平成17年3月期 51百万円
 期中平均株式数(連結) 平成18年3月期 19,252,334株 平成17年3月期 19,314,193株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	148,770	68,673	46.2	3,568 39
17年3月期	153,162	62,392	40.7	3,230 41

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年3月期 19,245,039株 平成17年3月期 19,314,111株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	6,573	687	1,784	57,146
17年3月期	21,836	2,134	11,984	52,742

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,500	700	100
通期	176,000	8,200	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 129円90銭

平成18年2月15日開催の当社取締役会決議にもとづき、平成18年3月31日現在の株主に対し平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

なお、1株当たり当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式数(38,490,078株)により算出しております。

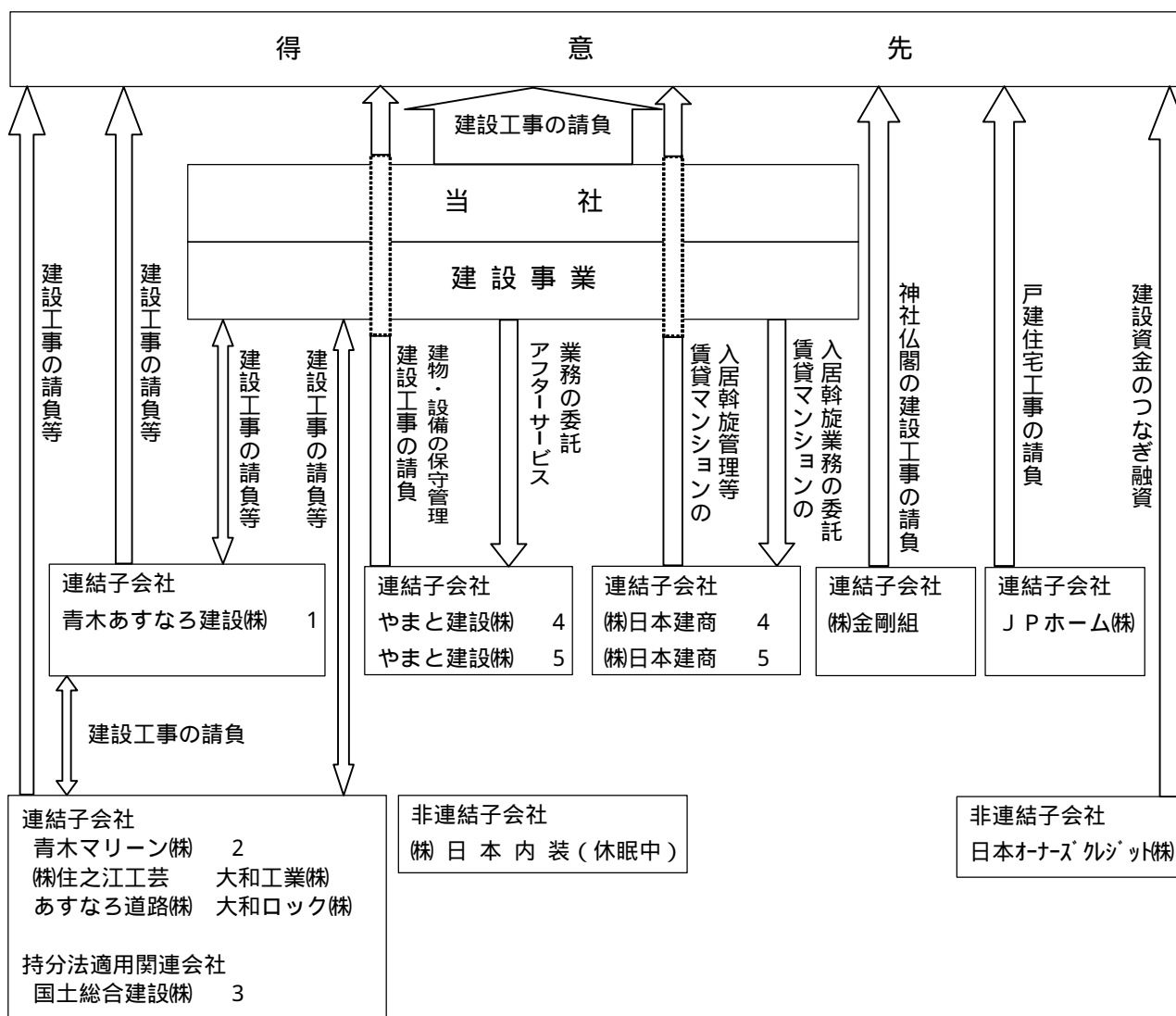
また、上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社12社、非連結子会社2社、関連会社1社で構成され、建設事業を主な事業内容とし、その他に不動産事業およびこれらに関連する事業を行っております。

当社および青木あすなる建設株式会社は総合建設業者として建設工事の請負等を、青木マリーン株式会社は主に海上埋立工事の請負を、株式会社金剛組は神社仏閣の建設工事の請負を、J Pホーム株式会社は戸建住宅工事の請負を、やまと建設株式会社2社は建設工事の請負、建物および設備の保守管理業務を、株式会社住之江工芸は内装工事の請負を、大和工業株式会社は主に土木工事・法面緑化工事の請負を、あすなる道路株式会社は主に舗装工事の請負を、大和ロック株式会社は爆砕工事の請負を、株式会社日本建商2社は主に賃貸マンションの入居斡旋管理業務を、また国土総合建設株式会社は主に海洋土木工事の請負を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
 2 大阪証券取引所市場第二部に上場しております。
 3 ジャスダック証券取引所に上場しております。
 4 本店所在地は大阪府であります。
 5 本店所在地は東京都であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、お客様、お取引先、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々に『当社とかかわって良かった』と感じてもらえるような、ユニークなグッドカンパニーであり続けることを経営目標に掲げております。

この経営目標達成のため、よりビッグでよりハイプロフィットなカンパニーとなることを目指していますが、不正や不当な手段による社益の追求は勿論のこと、浮利を追うなどの利益第一主義に陥ってはならないことを経営の基本姿勢とし、もてる技術、知識、知恵の全てを提供して、当社にかかわる全ての人々に幸せをもたらす、社業の発展を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、経営環境や業績を総合的に勘案した適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金は当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に有効に活用してまいります。

当期の利益配分につきましては、1株当たり普通配当25円を予定しておりましたが、普通配当を1株につき10円増配して35円とし、さらに株主各位の日頃のご支援に感謝の意を表すため、特別配当15円を加え1株当たり50円とする配当案を、平成18年6月開催予定の定時株主総会に提案させていただき予定であります。

また、会社法施行後における利益配分方針については、現在のところ四半期配当等の予定はありませんが、中間配当については、平成19年3月期より実施することといたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式の流動性を高めるために有用な施策のひとつであると認識しており、とりわけ個人株主の増加は重要であるとの観点から1単元の株式の数を100株としておりますが、その後の当社の株価水準等を踏まえ、平成18年4月1日付で1株を2株に分割いたしました。

更なる引下げおよび分割につきましては、株価水準の推移、個人投資家の動向、市場の要請等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討しつつ対応したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と経営効率の改善を推進し、売上高営業利益率10%以上を確保することを重要な経営目標として定めております。なお、当社の同利益率は平成18年3月期におきましては、10.4%となっております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

建設業界を取り巻く環境は、公共工事の一段の減少が予測されており、依然として厳しい企業間競争が続くものと思われまます。

このような情勢に対処すべく、更に強固で競争力のある企業グループを目指して、平成16年4月の合併による青木あすなろ建設株式会社の誕生をはじめ、グループ組織の再編・強化策を実行してまいりました。

当連結会計年度におきましては、平成17年4月には当社の戸建住宅事業部門を分社化しJ Pホーム株式会社を設立し、鉄筋コンクリート造の戸建住宅事業のさらなる拡大に努めてまいりました。また、平成18年1月には、奥行きと広がりのある寺社建築において1400余年の伝統を有する株式会社金剛組から全面的に営業譲渡を受け、新「株式会社金剛組」として順調にスタートいたしました。このように当社グループは、建設に関わるあらゆる分野で特色を持つグループを目指してM & Aを含めグループの拡大に積極的に取り組み収益の向上に努めてまいります。

当社グループは、将来にわたって成長、発展を遂げるため「更なる受注の拡大」と「強固な収益基盤の確立」を最重要課題にあげ、「社会に存在するに値する」と同時に「社会になくてはならない」と評価される、真に競争力のある企業グループの構築に努力してまいり所存であります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加および雇用の回復や所得の増加による個人消費の拡大などを背景に、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、民間建設投資は製造業の設備投資を中心に拡大を続け、住宅建設分野は戸建・分譲住宅ならびに賃貸住宅とも底堅く推移しましたが、公共建設投資は更に縮小傾向が進み、総じて厳しい受注環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループはお客様のニーズに的確に応えるため企画提案力や技術力の向上に努めるとともに、施工の合理化、原価の低減、間接部門経費の削減等の諸施策に全力をあげて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は、土木工事の減少等により前年同期比6.6%減の168,144百万円、連結売上高は、前年同期比2.0%減の167,507百万円となりました。

一方、利益面につきましては、グループの総力をあげて業務全般にわたる効率化や原価管理の強化、徹底等に努めましたが、子会社の青木あすなる建設株式会社の「負ののれん」の償却が当連結会計年度の7月に終了したことにより、営業外収益の連結調整勘定償却額が前連結会計年度に比べ4,223百万円減少の2,308百万円となったことなどから、連結経常利益は前年同期比35.9%減の9,325百万円となりました。

また、最終利益につきましては、前連結会計年度には青木建設厚生年金基金の解散に伴う解散益が13,000百万円などの特殊要因利益があったことから、連結当期純利益は前年同期比69.6%減の5,823百万円となりました。

次期の見通し

次期の連結業績及び単体業績につきましては以下のとおり見込んでおります。

(1) 連結業績予想 (単位：百万円)

受注高	180,000
売上高	176,000
経常利益	8,200
当期純利益	5,000

(ご参考)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	税金等調整前 当期純利益	当期純利益
19年3月期予想 に対する増減率(%)	176,000 (5.1)	8,200 (16.9)	8,200 (16.3)	5,000
18年3月期実績	167,507	9,325	9,358	
うち、特殊要因 「負ののれん」の償却額	-	2,308	2,308	
上記控除後実績(-)	167,507	7,016	7,049	

(注) 「負ののれん」の償却(連結調整勘定償却額：営業外収益)は、平成17年7月に全額償却済となりました。

(2) 単体業績予想 (単位：百万円)

受注高	41,000
売上高	38,500
経常利益	4,800
当期純利益	3,000

(ご参考)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	税引前 当期純利益	当期純利益
19年3月期予想 に対する増減率(%)	38,500 (9.3)	4,800 (3.1)	4,800 (5.0)	3,000
18年3月期実績	37,582	4,604	6,200	
うち、J Pホーム関連 1	2,363	52	52	
うち、連結子会社株式 売却益控除 2	-	-	1,679	
上記控除後実績(-)	35,219	4,656	4,573	

(注) 特殊要因は、下記のとおりであります。

- 1 J Pホーム(株)分社化による売上高等を控除
- 2 連結子会社株式売却益(特別利益)を控除：(青木あすなる建設(株)の発行済株式総数の4.3%)

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,104百万円増加し、57,146百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,573百万円の資金増加となりました。主な要因は、工事未払金等の減少（8,186百万円）による支出があったものの、貸倒引当金の減少（2,865百万円）、売上債権の減少（2,468百万円）、未成工事支出金の減少（2,704百万円）および固定化債権の減少（6,305百万円）による収入等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、687百万円の資金減少となりました。主な要因は、出資証券の償還（1,033百万円）、連結子会社株式の売却（690百万円）および投資不動産の売却（594百万円）等による収入の一方で、連結子会社において自己株式の取得（1,682百万円）、営業譲受（1,125百万円）による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,784百万円の資金の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済（1,146百万円）および配当金の支払（675百万円）による支出等であります。

なお、当企業集団の主要財務指標は下記のとおりであります。

	第38期 平成15年3月期	第39期 平成16年3月期	第40期 平成17年3月期	第41期 平成18年3月期
株主資本比率（％）	17.1	26.7	40.7	46.2
時価ベースの株主資本比率（％）	10.5	43.8	57.9	64.7
債務償還年数（年）	1.0	-	0.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.1	-	88.9	43.7

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額
いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 第39期においては、(株)住之江工芸が連結子会社に加わっております。

6. 第41期においては、J Pホーム(株)、(株)金剛組および大和ロック(株)が連結子会社に加わっております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

受注環境の変化

政府の財政構造改革、地方自治体の財政赤字の影響で公共建設投資の削減が続いていますが、予想を上回る削減が行われた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

法的規制

建設事業は多数の法的規制を受けており、当社グループも事業運営にあたり建設業法、建築士法等の許可・登録を受ける等、法的規制の適用を受けております。現在、当社グループは必要な許可・登録を受け、法的規制を十分遵守し営業活動を行っておりますが、万一これら許可・登録の取消ほか法的規制の新設、変更等により当社グループの営業活動に制約が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

賃貸マンションの売上高比率が高いこと

当社は土地活用を考える地主に対して、設計、施工はもちろん、税金、資金調達、入居等の管理にいたる賃貸マンション経営に関する提案営業を主な事業としております。

したがって、賃貸マンションに特化している当社としては、相続税および資産課税の緩和に関する大幅な税制変更や金利高騰等の金融情勢につき変化があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

資材価格の変動について

鉄骨、石油製品等の価格の上昇により原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合や、需要の増大により入手難になる場合には、業績に影響がでてくる可能性があります。

施工上の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任等による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ一取引の取引額も大きく、建物等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結決算における利益額

平成15年3月期から㈱青木建設（現在の青木あすなる建設㈱）が連結子会社になったことにより、連結調整勘定（貸方）が計上され、いわゆる「負ののれん」が発生しました。「負ののれん」を3年間（平成17年7月で全額償却済）で均等償却することにより、経常利益、当期純利益が大きく嵩上げとなっております。また、青木建設厚生年金基金が平成16年4月に解散したことに伴い、退職給付引当金の取崩しにより、平成17年3月期の当期純利益が大幅に増加いたしました。これらの償却額の減少および引当金の取崩しがなくなる平成18年3月期以降は利益が減少する可能性があります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		(-) 増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
流動資産						
現金預金		53,451		57,917		4,466
受取手形・完成工事未収入金等		48,314		46,230		2,083
販売用不動産		2,625		3,075		449
未成工事支出金		9,292		6,958		2,333
繰延税金資産		2,052		1,721		330
その他		7,256		5,779		1,477
貸倒引当金		97		106		8
流動資産合計		122,894	80.2	121,576	81.7	1,318
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物		5,464		5,206		258
機械・運搬具・工具器具備品		4,207		3,963		244
船舶		5,362		5,381		19
土地		6,369		6,056		312
減価償却累計額		10,941		10,666		274
有形固定資産合計		10,462		9,941		521
無形固定資産		183		1,016		833
投資その他の資産						
投資有価証券		8,707		10,188		1,480
投資不動産		1,026		653		372
繰延税金資産		3,649		2,651		998
再評価に係る繰延税金資産		664		664		-
その他		9,825		3,456		6,369
貸倒引当金		4,254		1,379		2,874
投資その他の資産合計		19,620		16,235		3,385
固定資産合計		30,267	19.8	27,193	18.3	3,073
資産合計		153,162	100.0	148,770	100.0	4,391

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		(-) 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	31,550		24,165		7,384
短期借入金	1,394		1,786		391
未払法人税等	2,170		800		1,369
未成工事受入金	15,768		15,325		442
賞与引当金	1,683		1,553		130
完成工事補償引当金	198		184		14
その他	4,562		6,456		1,893
流動負債合計	57,328	37.4	50,272	33.8	7,056
固定負債					
長期借入金	2,573		1,515		1,057
退職給付引当金	10,000		9,060		939
役員退職慰労引当金	1,098		-		1,098
船舶特別修繕引当金	51		56		4
連結調整勘定	2,204		38		2,166
その他	520		2,144		1,623
固定負債合計	16,449	10.8	12,814	8.6	3,634
負債合計	73,778	48.2	63,087	42.4	10,690
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	16,991	11.1	17,009	11.4	18
(資 本 の 部)					
資本金	4,000	2.6	5,000	3.4	1,000
資本剰余金	272	0.2	272	0.2	-
利益剰余金	58,312	38.0	62,459	42.0	4,147
土地再評価差額金	967	0.6	967	0.6	-
その他有価証券評価差額金	913	0.6	2,303	1.5	1,389
自己株式	137	0.1	392	0.3	255
資本合計	62,392	40.7	68,673	46.2	6,281
負債、少数株主持分及び資本合計	153,162	100.0	148,770	100.0	4,391

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		(-) 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	170,938	100.0	167,507	100.0	3,431
売上原価	149,629	87.5	147,771	88.2	1,857
売上総利益	21,309	12.5	19,735	11.8	1,574
販売費及び一般管理費	13,093	7.7	12,514	7.5	578
営業利益	8,216	4.8	7,220	4.3	995
営業外収益					
受取利息	25		33		7
受取配当金	63		96		33
連結調整勘定償却額	6,532		2,308		4,223
その他	162		198		36
営業外収益計	6,783	4.0	2,637	1.6	4,145
営業外費用					
支払利息	259		152		106
販売用不動産評価損	98		124		26
持分法による投資損失	-		151		151
その他	96		103		7
営業外費用計	454	0.3	532	0.3	78
経常利益	14,544	8.5	9,325	5.6	5,219
特別利益					
厚生年金基金解散益	13,000		18		12,981
投資不動産売却益	27		221		194
投資有価証券売却益	26		179		152
貸倒引当金戻入益	13		97		84
その他	799		121		677
特別利益計	13,866	8.1	638	0.4	13,228
特別損失					
減損損失	2,223		87		2,136
関係会社株式売却損	673		387		286
合併関係費用	616		-		616
役員退職慰労引当金繰入額	1,004		-		1,004
貸倒引当金繰入額	462		-		462
その他	869		131		738
特別損失計	5,851	3.4	605	0.4	5,245
税金等調整前当期純利益	22,560	13.2	9,358	5.6	13,201
法人税、住民税及び事業税	2,824	1.7	2,200	1.3	624
法人税等調整額	3,030	1.8	559	0.3	3,589
少数株主利益	3,582	2.1	775	0.5	2,807
当期純利益	19,183	11.2	5,823	3.5	13,359

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		1,854	272
資本剰余金減少高			
資本準備金取崩額		1,582	-
資本剰余金期末残高		272	272
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		41,981	58,312
利益剰余金増加高			
当期純利益		19,183	5,823
利益剰余金減少高			
株主配当金		482	675
資本金		-	1,000
連結子会社の合併に伴う 持分変動による減少高		2,084	-
土地再評価差額金取崩額		285	-
利益剰余金減少高 計		2,852	1,675
利益剰余金期末残高		58,312	62,459

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	年 度 別	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,560	9,358
減価償却費	982	611
連結調整勘定償却額	6,532	2,308
営業権償却額	-	215
貸倒引当金の増加・減少()額	50	2,865
賞与引当金の増加・減少()額	348	130
退職給付引当金の増加・減少()額	13,573	939
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	873	1,098
未払役員退職金の増加・減少()額	-	1,075
完成工事補償引当金の増加・減少()額	12	14
受取利息及び受取配当金	88	130
支払利息	259	152
固定資産除却損	53	25
投資有価証券売却益	26	179
販売用不動産評価損	98	124
減損損失	2,223	87
売上債権の減少・増加()額	21,333	2,468
長期債権の減少・増加()額	684	-
破産債権、更生債権の減少・増加()額	1,398	-
固定化債権の減少・増加()額	-	6,305
販売用不動産の減少・増加()額	293	574
未成工事支出金の減少・増加()額	6,484	2,704
工事未払金等の増加・減少()額	15,160	8,186
未成工事受入金の増加・減少()額	2,371	442
その他	1,014	3,854
小 計	23,580	10,114
利息及び配当金の受取額	89	157
利息の支払額	245	150
法人税等の支払額	1,588	3,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,836	6,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入・払出による支出・収入	433	-
有形固定資産の取得による支出	185	484
有形固定資産の売却による収入	264	368
投資有価証券の取得による支出	328	590
投資有価証券の売却による収入	59	415
優先出資証券(投資有価証券)の償還による収入	-	1,033
連結子会社株式の売却による収入	1,309	690
投資不動産の売却による収入	257	594
連結子会社の自己株式取得による支出	-	1,682
営業譲受による支出	-	1,125
その他	324	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,134	687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	37,020	30,479
短期借入金の返済による支出	43,944	29,998
長期借入による収入	1,895	-
長期借入金の返済による支出	6,394	1,146
自己株式取得による支出	0	255
配当金の支払額	481	675
少数株主への配当金の支払額	78	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,984	1,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増加・減少()額	11,989	4,104
現金及び現金同等物の期首残高	40,752	52,742
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	-	300
現金及び現金同等物の期末残高	52,742	57,146

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 9社</p> <p>主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット(株)他1社</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p>	<p>連結子会社 12社</p> <p>青木あすなる建設(株)他11社 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度において連結子会社は3社増加となりました。 (新規連結) (株)金剛組 JPホーム(株) 大和ロック(株)</p> <p>主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット(株)他1社</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 1社 国土総合建設(株)</p> <p>持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット(株)他1社</p> <p>持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社 1社 国土総合建設(株)</p> <p>持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット(株)他1社</p> <p>持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）により定額法による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により定額法による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 未認識項目の費用処理年数 連結子会社である青木あすなる建設㈱は合併により従業員の平均残存勤務期間の見直しを行った結果、当該期間が短縮したため、当連結会計年度から数理計算上の差異および過去勤務債務の費用処理期間をそれぞれ10年から5年に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が222百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ222百万円多く計上されております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～7年）により定額法による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により、定額法による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 未認識項目の費用処理年数 従来、当社の数理計算上の差異の費用処理期間は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理期間を7年に変更しております。 なお、この変更による損益におよぼす影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および連結子会社の青木あすなる建設(株)他は、当連結会計年度における取締役会において、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該支給見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および連結子会社の青木あすなる建設(株)他は、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、各社の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>
	<p>船舶特別修繕引当金</p> <p>船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>船舶特別修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(当社および連結子会社の青木あすなる建設(株)は工期1年以上の工事、その他の連結子会社は事業規模に応じた基準)については工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、82,323百万円であります。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年以上の工事)については工事進行基準を適用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、工事進行基準の適用については、当社および連結子会社の青木あすなる建設(株)は工期1年以上の工事、その他の連結子会社は事業規模に応じた基準としておりましたが、その他の連結子会社は当連結会計年度より当社の会計基準に統一するため、工期1年以上の工事といたしました。</p> <p>なお、当該変更による売上高および損益におよぼす影響額はありません。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、78,082百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	株式取得により発生した連結調整勘定(差益)については、3年間で均等償却することとしております。	連結調整勘定の償却については発生原因に応じ、20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。 ただし、重要性の無いものについては発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(役員退職慰労金の計上基準)</p> <p>役員退職慰労金については、当社は従来支給時に計上しておりましたが、当連結会計年度における取締役会において、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定しました。役員退職慰労金制度の廃止は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、毎年の業績の貢献度に応じた役員報酬へ一本化をはかることにしたためであります。これにより当該支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更により、当連結会計年度の対応額27百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度の対応額1,004百万円は特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」に計上しております。この結果、従来の方法に比較して営業利益および経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,031百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が下半期に行われたのは、取締役会の決定が当下半期であったことから当中間連結会計期間においては、従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は1,017百万円多く計上されております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益は2,223百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が123百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、123百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)																
<p>1. 非連結子会社および関連会社に対する株式は、993百万円であります。</p> <p>2. 事業用土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(2) 再評価の実施年月日 平成14年 3月31日</p> <p>(3) 事業用土地の当連結会計年度末時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の当連結会計年度末時価</td> <td style="text-align: right;">3,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768</td> </tr> </table>		百万円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776	当該事業用土地の当連結会計年度末時価	3,008	差額	768	<p>1. 非連結子会社および関連会社に対する株式は、859百万円であります。</p> <p>2. 事業用土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価の実施年月日 平成14年 3月31日</p> <p>(3) 事業用土地の当連結会計年度末時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の当連結会計年度末時価</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,111</td> </tr> </table>		百万円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776	当該事業用土地の当連結会計年度末時価	2,664	差額	1,111
	百万円																
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776																
当該事業用土地の当連結会計年度末時価	3,008																
差額	768																
	百万円																
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776																
当該事業用土地の当連結会計年度末時価	2,664																
差額	1,111																

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>3. 担保等に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	受取手形	0	土地	135	建物	27	投資不動産	530	投資有価証券	9	計	704	<p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	預金	62	受取手形	0	土地	25	建物	10	投資不動産	200	計	299
	百万円																												
受取手形	0																												
土地	135																												
建物	27																												
投資不動産	530																												
投資有価証券	9																												
計	704																												
	百万円																												
預金	62																												
受取手形	0																												
土地	25																												
建物	10																												
投資不動産	200																												
計	299																												
<p>4. 偶発債務（保証債務）</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>株式会社大京</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンキョーホーム</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>株式会社リッチライフ</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入21万円に対して保証をおこなっております。</p>		百万円	株式会社タカラレーベン	244	株式会社大京	148	株式会社サンキョーホーム	136	株式会社リッチライフ	119	その他	185	計	834	<p>4. 偶発債務（保証債務）</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>株式会社タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>サムティ開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設株式会社</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入11万円に対して保証をおこなっております。</p>		百万円	株式会社さくら不動産	214	株式会社タカラレーベン	103	サムティ開発株式会社	78	ダイア建設株式会社	68	その他	128	計	593
	百万円																												
株式会社タカラレーベン	244																												
株式会社大京	148																												
株式会社サンキョーホーム	136																												
株式会社リッチライフ	119																												
その他	185																												
計	834																												
	百万円																												
株式会社さくら不動産	214																												
株式会社タカラレーベン	103																												
サムティ開発株式会社	78																												
ダイア建設株式会社	68																												
その他	128																												
計	593																												
<p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形割引高	341百万円	受取手形裏書譲渡高	1,224百万円	<p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形割引高	510百万円	受取手形裏書譲渡高	453百万円																				
受取手形割引高	341百万円																												
受取手形裏書譲渡高	1,224百万円																												
受取手形割引高	510百万円																												
受取手形裏書譲渡高	453百万円																												
<p>6. 当社の発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 19,440,000株</p>	<p>6. 当社の発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 19,440,000株</p>																												
<p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式125,889株であります。</p>	<p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式194,961株であります。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																									
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,583</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、301百万円であります。</p> <p>3. 厚生年金基金解散益 連結子会社である青木あすなる建設(株)(旧株青木建設)を母体事業所とする青木建設厚生年金基金が、平成16年4月27日付けで解散したことによる精算益であります。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 60%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">処分 予定 資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">土地、 建物・ 構築物</td> <td style="text-align: center;">東京都 北区</td> <td style="text-align: center;">土地 812</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">他 9件</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物 260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資不動産</td> <td style="text-align: center;">大阪府 池田市 他 9件</td> <td style="text-align: center;">投資不動産 1,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。 処分予定資産のうち、回収可能額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地および建物・構築物ならびに投資不動産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,223百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該不動産の回収可能額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは固定資産税評価額、路線価評価額を用いて算定いたしました。</p>	百万円		従業員給料手当	6,583	賞与引当金繰入額	729	退職給付費用	155	貸倒引当金繰入額	3	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	土地、 建物・ 構築物	東京都 北区	土地 812	他 9件	建物・構築物 260	投資不動産	大阪府 池田市 他 9件	投資不動産 1,150	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,058</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、258百万円であります。</p> <p>3. 厚生年金基金解散益 連結子会社である青木あすなる建設(株)(旧株青木建設)を母体事業所とする青木建設厚生年金基金が、平成16年4月27日付けで解散したことにより、当連結会計年度に還付された残余資産の清算額であります。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 60%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">処分 予定 資産</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">建物・ 構築物等</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">大阪市</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">建物・ 構築物等 87</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業用資産は本店単位で、賃貸資産および処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。 処分予定資産のうち、土地の売却に伴い撤去する建物・構築物等の帳簿価額を全額減額し、当該減少額および撤去費用を減損損失(87百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	百万円		従業員給料手当	6,058	賞与引当金繰入額	702	退職給付費用	173	貸倒引当金繰入額	8	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	建物・ 構築物等	大阪市	建物・ 構築物等 87
百万円																																										
従業員給料手当	6,583																																									
賞与引当金繰入額	729																																									
退職給付費用	155																																									
貸倒引当金繰入額	3																																									
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																							
処分 予定 資産	土地、 建物・ 構築物	東京都 北区	土地 812																																							
		他 9件	建物・構築物 260																																							
	投資不動産	大阪府 池田市 他 9件	投資不動産 1,150																																							
百万円																																										
従業員給料手当	6,058																																									
賞与引当金繰入額	702																																									
退職給付費用	173																																									
貸倒引当金繰入額	8																																									
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																							
処分 予定 資産	建物・ 構築物等	大阪市	建物・ 構築物等 87																																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">53,451</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,742</td> </tr> </table>	現金預金勘定	53,451	有価証券勘定に含まれるMMF	20	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	730	現金及び現金同等物	52,742	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">57,917</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,146</td> </tr> </table> <p>2. 営業譲受により増加した資産および負債の主な内訳 当連結会計年度中に新たに設立した連結子会社、 株金剛組が営業譲受により取得した資産および負債の内訳ならびに営業譲受による支出額との関係 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125</td> </tr> </table>	現金預金勘定	57,917	有価証券勘定に含まれるMMF	20	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	792	現金及び現金同等物	57,146	流動資産	962	固定資産	1,088	流動負債	866	固定負債	59	営業譲受による支出	1,125
現金預金勘定	53,451																										
有価証券勘定に含まれるMMF	20																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	730																										
現金及び現金同等物	52,742																										
現金預金勘定	57,917																										
有価証券勘定に含まれるMMF	20																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	792																										
現金及び現金同等物	57,146																										
流動資産	962																										
固定資産	1,088																										
流動負債	866																										
固定負債	59																										
営業譲受による支出	1,125																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	9	9	0	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,586	4,221	1,634	3,054	7,276	4,221
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	460	392	67	210	163	47
合計	3,046	4,614	1,567	3,264	7,439	4,174

- (注) 1. 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。
2. 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。
3. 減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額 (百万円)	59	415
売却益の合計額 (百万円)	26	179
売却損の合計額 (百万円)	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券		
MMF	20	20
非上場株式	2,789	1,789
その他	300	100

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券 国債・地方債等	9	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、旧(株)青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金は、平成16年4月27日付けで解散いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,886</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,586</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 一部の連結子会社が当連結会計年度において退職金規程の改訂をおこなったことにより、未認識過去勤務債務が発生しております。</p>		百万円	退職給付債務	9,886	年金資産	1,299	未積立退職給付債務	8,586	未認識数理計算上の差異	110	未認識過去勤務債務	1,524	退職給付引当金	10,000	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,223</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,867</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>		百万円	退職給付債務	9,223	年金資産	1,356	未積立退職給付債務	7,867	未認識数理計算上の差異	79	未認識過去勤務債務	1,114	退職給付引当金	9,060
	百万円																												
退職給付債務	9,886																												
年金資産	1,299																												
未積立退職給付債務	8,586																												
未認識数理計算上の差異	110																												
未認識過去勤務債務	1,524																												
退職給付引当金	10,000																												
	百万円																												
退職給付債務	9,223																												
年金資産	1,356																												
未積立退職給付債務	7,867																												
未認識数理計算上の差異	79																												
未認識過去勤務債務	1,114																												
退職給付引当金	9,060																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2)割引率 2.0%</p> <p>(3)期待運用収益率 3.0%</p> <p>(4)数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">5～10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数により定額法による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p> <p>(5)過去勤務債務の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数により定額法による按分額を費用処理することとしております。)</p>	勤務費用	542	利息費用	168	期待運用収益	33	数理計算上の差異の費用処理額	12	未認識過去勤務債務の費用処理額	410	退職給付費用	280	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2)割引率 同左</p> <p>(3)期待運用収益率 同左</p> <p>(4)数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">5～7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数により定額法による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p> <p>(5)過去勤務債務の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	勤務費用	529	利息費用	167	期待運用収益	34	数理計算上の差異の費用処理額	46	未認識過去勤務債務の費用処理額	410	退職給付費用	298
勤務費用	542																								
利息費用	168																								
期待運用収益	33																								
数理計算上の差異の費用処理額	12																								
未認識過去勤務債務の費用処理額	410																								
退職給付費用	280																								
勤務費用	529																								
利息費用	167																								
期待運用収益	34																								
数理計算上の差異の費用処理額	46																								
未認識過去勤務債務の費用処理額	410																								
退職給付費用	298																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	684	賞与引当金	652
投資不動産評価損	489	投資不動産評価損	410
未払事業税	167	未払事業税	68
貸倒引当金	458	貸倒引当金	1,077
退職給付引当金	3,836	退職給付引当金	3,562
役員退職慰労引当金	448	未払役員退職金	537
投資有価証券評価損	264	投資有価証券評価損	263
ゴルフ会員権等評価損	177	ゴルフ会員権等評価損	185
減損にかかる固定資産	1,039	減損にかかる固定資産	497
繰越欠損金	53,306	繰越欠損金	51,742
その他	1,060	その他	813
繰延税金資産小計	61,933	繰延税金資産小計	59,812
評価性引当額	55,583	評価性引当額	54,026
繰延税金資産合計	6,349	繰延税金資産合計	5,785
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	659	その他有価証券評価差額金	1,698
その他	56	その他	51
繰延税金負債合計	715	繰延税金負債合計	1,750
繰延税金資産の純額	5,634	繰延税金資産の純額	4,035
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1
留保金税額	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1
府市民税(留保金税額分)	0.1	留保金税額	2.3
住民税均等割	0.7	府市民税(留保金税額分)	0.5
評価性引当額の増減額	34.4	住民税均等割	1.3
子会社株式売却益の連結修正	3.3	評価性引当額の増減額	16.6
連結調整勘定の償却額	11.8	子会社株式売却益の連結修正	9.0
持分法による投資損益	0.1	連結調整勘定の償却額	10.0
その他	0.5	持分法による投資損益	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9	その他	1.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において海外売上高がないため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等被所有割合 %	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	㈱孝兄社 1	兵庫県 宝塚市	50	不動産 事業	-	兼任 1人	-	固定資産(土地) の売却	155	-	-
								固定資産譲渡高			
	㈱孝弟社 2	大阪府 豊中市	50	不動産 事業	-	兼任 2人	-	賃貸マンションの 建設工事請負 3 完成工事高(工事 進行基準による売 上高)	26	未成工事 受入金	3
								固定資産(土地) の売却			
	高松孝育	-	-	当社 代表取締役 会長	被所有 直接 21.78%	-	-	住居の改修工事 請負 完成工事高	1	-	-
								固定資産譲渡高			

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

(1) 固定資産の売却は、不動産鑑定評価額にもとづき決定しております。

(2) 建設工事請負は、当社の規程(直接工事費に一定の加算率で求めた金額を加算した工事代金で建築請負契約を行う。)にもとづき決定しております。

3. 1 株式会社孝兄社は、当社取締役名誉会長高松孝之が議決権の100%を保有しております。

2 株式会社孝弟社は、当社代表取締役会長高松孝育が議決権の100%を保有しております。

4. 3 工事請負契約額（消費税等を含む） 416百万円
 契約工期：平成18年2月16日～平成19年3月5日
- 4 工事請負契約額（消費税等を含む） 414百万円
 契約工期：平成18年2月16日～平成19年3月5日

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額	3,230.41円	3,568.39円
1株当たり当期純利益	993.21円	302.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	302.11円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	19,183	5,823
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	19,183	5,823
期中平均株式数（千株）	19,314	19,252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	-	7
（連結子会社が有する潜在株式の調整に伴う持分比率変動による調整額）	-	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の青木あすなろ建設株 が発行している新株予約権1種類 株式発行予定数 2,013千株 （新株予約権の数 4,026個）	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>1. 株式の分割</p> <p>(1) 当社は、平成18年2月15日開催の取締役会決議にもとづき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年4月1日をもって、その所有する普通株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割により増加する株式数 普通株式 19,440,000株</p> <p style="padding-left: 2em;">配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(2) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">1,615.21円</td> <td style="text-align: center;">1,784.20円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">496.61円</td> <td style="text-align: center;">151.24円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">151.05円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1,615.21円	1,784.20円	1株当たり当期純利益	496.61円	151.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	151.05円
	前連結会計年度	当連結会計年度											
1株当たり純資産額	1,615.21円	1,784.20円											
1株当たり当期純利益	496.61円	151.24円											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	151.05円											
	<p>2. 自己株式取得</p> <p>当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において商法第211条の3第1項第2号の規定にもとづき、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式を取得する理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数 400,000株(上限)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 1,000百万円(上限)</p> <p>(5)自己株式取得の日程 平成18年4月28日～平成18年6月28日</p>												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
	<p>3. 連結子会社による東興建設株式会社の株式取得 (子会社化)</p> <p>当社の連結子会社である青木あすなる建設株式会社は、平成18年5月11日付で東興建設株式会社の株式を取得(子会社化)するための株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1)株式の取得の理由</p> <p>東興建設株式会社は設立以来50年、法面保護工事業界の有力企業として全国事業展開を図って参りました。しかしながら、厳しさを増す業界にあって経営資源を有効に活用するために、同社の事業を発展的に継承する企業として青木あすなる建設株式会社への株式譲渡を決断いたしましたものであります。</p> <p>なお、青木あすなる建設株式会社は法面保護工事業者の大和工業株式会社を子会社としており、今般、東興建設株式会社を新たに子会社に加えることにより両社の相互補完によって競争力を高めるとともに、将来的には両社の経営統合を選択することでそのシナジー効果を追求することが可能となり、幅広い事業活動展開が期待できます。</p> <p>また、今回の東興建設株式会社の株式取得により、当社グループの更なる事業領域の拡大と、企業価値の向上につながるものと考えております。</p> <p>(2)東興建設株式会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="890 1205 1425 1720"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td colspan="2">東興建設株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td colspan="2">武藤 義廣</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td colspan="2">東京都港区新橋5丁目8番9号</td> </tr> <tr> <td>設立</td> <td colspan="2">昭和31年3月</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td colspan="2">法面保護工事、地盤改良工事、保温保冷・耐火工事、構造物補修などの土木工事業、及び耐火物製造販売等</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td colspan="2">3月</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td colspan="2">396名(平成18年3月末現在)</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td colspan="2">787,110千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td colspan="2">10,713,200株</td> </tr> <tr> <td>大株主構成及び所有割合</td> <td>武藤 義廣</td> <td>21.21%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>株式会社 東京興業貿易商会</td> <td>17.58%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>財団法人 福岡育英会</td> <td>12.03%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東興建設従業員持株会</td> <td>11.66%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有限会社 ワイエフ産業</td> <td>9.26%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)株式の取得先および取得株式数の状況</p> <p>今後、青木あすなる建設株式会社は、全株主63名とその所有する株式の譲渡について交渉を行ってまいりますが、平成18年6月8日までに発行済株式総数の3分の2以上を取得する予定です。</p>	商号	東興建設株式会社		代表者	武藤 義廣		所在地	東京都港区新橋5丁目8番9号		設立	昭和31年3月		主な事業内容	法面保護工事、地盤改良工事、保温保冷・耐火工事、構造物補修などの土木工事業、及び耐火物製造販売等		決算期	3月		従業員数	396名(平成18年3月末現在)		資本の額	787,110千円		発行済株式総数	10,713,200株		大株主構成及び所有割合	武藤 義廣	21.21%		株式会社 東京興業貿易商会	17.58%		財団法人 福岡育英会	12.03%		東興建設従業員持株会	11.66%		有限会社 ワイエフ産業	9.26%
商号	東興建設株式会社																																										
代表者	武藤 義廣																																										
所在地	東京都港区新橋5丁目8番9号																																										
設立	昭和31年3月																																										
主な事業内容	法面保護工事、地盤改良工事、保温保冷・耐火工事、構造物補修などの土木工事業、及び耐火物製造販売等																																										
決算期	3月																																										
従業員数	396名(平成18年3月末現在)																																										
資本の額	787,110千円																																										
発行済株式総数	10,713,200株																																										
大株主構成及び所有割合	武藤 義廣	21.21%																																									
	株式会社 東京興業貿易商会	17.58%																																									
	財団法人 福岡育英会	12.03%																																									
	東興建設従業員持株会	11.66%																																									
	有限会社 ワイエフ産業	9.26%																																									

5. 連結業績の状況

(1)受注高

(単位：百万円・%)

年度別 項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
建築工事	104,409	58.0	107,609	64.0	3,200	3.1
土木工事	75,668	42.0	60,534	36.0	15,133	20.0
計	180,077	100.0	168,144	100.0	11,933	6.6

(2)売上高

(単位：百万円・%)

年度別 項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
建築工事	86,005	50.3	86,221	51.5	215	0.3
土木工事	84,933	49.7	81,285	48.5	3,647	4.3
計	170,938	100.0	167,507	100.0	3,431	2.0

(3)繰越工事高

(単位：百万円・%)

年度別 項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
建築工事	95,912	55.9	117,300	68.1	21,388	22.3
土木工事	75,755	44.1	55,004	31.9	20,751	27.4
計	171,667	100.0	172,304	100.0	637	0.4

(注) 前連結会計年度の繰越工事高は、連結子会社において今後事業の進展が見込めない工事等(建築 22,051 百万円、土木 5,491百万円、合計27,543百万円)を減額修正しております。